

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第88期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂部 彰一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 廣江 勝志

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦二丁目18番5号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 廣江 勝志

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社西部支社  
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号  
住友生命新大阪北ビル8F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店  
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店  
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号  
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
完成工事高 (千円)	18,042,438	15,628,858	20,699,131	21,116,706	20,826,859
経常利益 (千円)	336,725	310,231	333,079	464,140	799,708
当期純利益 (千円)	260,211	285,632	264,266	450,759	499,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	3,316,090	3,538,509	3,761,012	4,148,299	4,649,253
総資産額 (千円)	12,523,386	11,794,266	12,908,734	14,004,658	15,256,417
1株当たり純資産額 (円)	276.96	295.58	314.19	346.62	388.50
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.73	23.86	22.08	37.66	41.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.5	30.0	29.1	29.6	30.5
自己資本利益率 (%)	8.13	8.33	7.24	11.40	11.35
株価収益率 (倍)	6.3	5.6	8.7	5.4	5.2
配当性向 (%)	23.0	21.0	22.6	13.3	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,110	598,274	914,880	1,016,740	693,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,529	3,963	31,415	14,987	10,847
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,532	96,537	105,731	112,593	185,428
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,021,576	1,527,277	538,080	1,457,214	959,899
従業員数 (人)	245	239	243	265	281

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員を表示しております。ただし平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満であるため記載しておりません。  
4 第84期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれております。  
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
6 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和26年10月	株式会社川崎岐阜製作所(現川崎重工業株式会社)は、設備部門を分離独立させ川崎設備工業株式会社を設立 資本金700万円 管工事・電気工事の請負事業を開始 本店を岐阜市若宮町8丁目12番地に設置
昭和26年11月	東京支店を東京都渋谷区に、名古屋支店を名古屋市中区に各々設置 建設業登録 建設大臣登録(管工事業・電気工事業)
昭和34年4月	本店を岐阜市より、名古屋市中区花園町(現大須一丁目)に移転 これに伴い旧本店は岐阜支店と改称、名古屋支店を廃止
昭和42年9月	大阪支店を大阪市都島区に設置(営業所からの昇格)
昭和48年8月	名古屋支店を名古屋市中区に設置
昭和48年9月	神戸支店を神戸市東灘区に設置(営業所からの昇格)
昭和49年2月	建設業法の改正による建設業許可をうける 建設大臣許可(管工事業・電気工事業)
昭和55年2月	建設業許可 建設大臣許可(消防施設工事業)
平成3年4月	豊田支店を愛知県豊田市に設置(営業所からの昇格) 設備のメンテナンスをおこなう会社として、100%出資により、カワセツ東京サービス株式会社、カワセツ中部サービス株式会社、カワセツ近畿サービス株式会社を設立(平成10年10月3社合併によりカワセツサービス株式会社に商号変更)
平成3年11月	岐阜支店の新社屋竣工
平成5年3月	資本金を10億500万円に増資
平成5年4月	東京支店の新社屋竣工
平成5年7月	建設業許可 建設大臣許可(機械器具設置工事業)
平成8年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場 資本金を15億8100万円に増資
平成14年4月	中国支店を広島市西区に設置(営業所からの昇格)
平成16年6月	神戸支店を神戸市中央区に移転
平成16年7月	大阪支店を大阪市淀川区に移転
平成17年8月	本店を名古屋市中区錦二丁目に移転
平成20年4月	株式会社関電工が当社株式の公開買付により当社の親会社に異動
平成25年10月	東京支店を東部支社、名古屋支店を中部支社、大阪支店を西部支社に各々名称を変更

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社1社で構成され、空調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事業を主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

#### 親会社

株式会社関電工は、当社の親会社であり、取引先等の設備工事に関して当社と営業・工事施工の連携を行っております。

#### 当社

日本全国において、空調和、冷暖房、給排水衛生設備、電気工事等の事業活動を行っております。

#### 子会社

カワセツサービス株式会社は、空調設備、給排水衛生設備等の修理、保守、点検等、当社の補完事業を行っております。

なお、カワセツサービス株式会社は、休業中であります。

当社は単一性の業種であり、セグメントの内容は下記のとおりであります。

#### 東部

東部支社、新潟営業所、多摩営業所、千葉営業所、茨城営業所、東北営業所を東部としております。

#### 中部

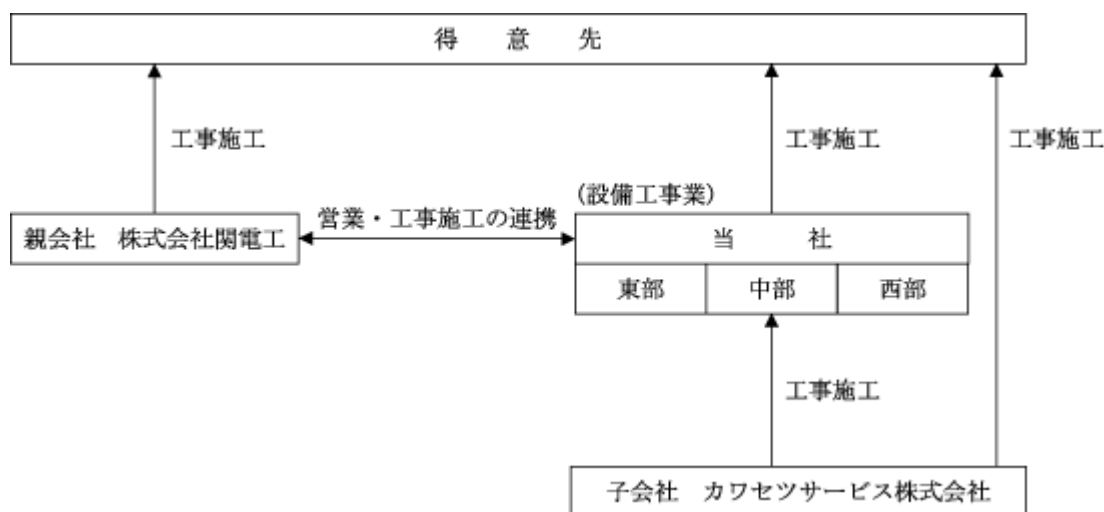
中部支社、岐阜支店、豊田支店、各務原営業所、北陸営業所、信州営業所、静岡営業所、三重営業所、西三河営業所、九州営業所を中部としております。

#### 西部

西部支社、神戸支店、中国支店、明石営業所、京都営業所、四国営業所、水島営業所を西部としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) カワセツサービス株式会社は、休業中であります。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社関電工	東京都港区	10,264,416	建設業		50.28	当社は同社と営業・工事施工の連携を行っております。役員の兼任1名(同社従業員)

(注) 株式会社関電工は有価証券報告書を提出しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

(平成27年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281	43.4	18.2	6,304,848

セグメントの名称	従業員数(人)
東部	66
中部	90
西部	71
全社(共通)	54
合計	281

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

- a 名称 川崎設備工業株式会社労働組合  
b 上部団体 上部団体には所属しておりません。  
c 結成年月日 昭和26年10月29日  
d 組合員数 173名(平成27年3月31日現在)  
e 労使関係 従業員の労働条件の確立を基本に、健全な労使関係の維持発展を進めており円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

以下、「第2 事業の状況」における各事項については、消費税等抜きの金額で表示しております。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策の効果により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調でした。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は増加傾向となるなど、受注環境は改善してきましたが、労務需給の逼迫など新たな課題も顕在化しました。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大等の諸施策により、業績を向上させるべく事業活動を展開してまいりました。その結果、受注高につきましては、227億42百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

完成工事高につきましては、208億26百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

次期繰越高は、133億円（前年同期比16.8%増）となりました。

損益につきましては、経常利益は7億99百万円（前年同期比72.3%増）、当期純利益は4億99百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 〔東部〕

東部の業績につきましては、完成工事高は一般ビル工事が低調であったため63億96百万円（前年同期比2.4%減）となりました。セグメント利益は2億5百万円（前年同期比42.8%減）となりました。

#### 〔中部〕

中部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事が堅調に推移し90億48百万円（前年同期比9.7%増）となりました。セグメント利益は7億83百万円（前年同期比160.5%増）となりました。

#### 〔西部〕

西部の業績につきましては、完成工事高は産業施設工事が低調であったため53億81百万円（前年同期比14.8%減）となりました。セグメント利益は5億17百万円（前年同期比50.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益があるものの、売上債権の増加の計上等により、6億93百万円（前年同期比17億10百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預り保証金の受入による収入等により、10百万円（前年同期比4百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等があるものの、短期借入金の純増加により、1億85百万円（前年同期比2億98百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比4億97百万円（34.1%）減の9億59百万円となりました。

## 2 【生産・受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)
東部	7,468,676	7,417,301 (0.7%減)
中部	9,060,324	8,712,920 (3.8%減)
西部	5,115,582	6,612,686 (29.3%増)
合計	21,644,583	22,742,907 (5.1%増)

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (千円)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (千円)
東部	6,551,531	6,396,983 (2.4%減)
中部	8,247,929	9,048,448 (9.7%増)
西部	6,317,245	5,381,428 (14.8%減)
合計	21,116,706	20,826,859 (1.4%減)

- (注) 1 当社では建設事業以外は受注活動を行っておりません。  
2 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

## (3) 建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	東部	3,413,008	7,468,676	10,881,684	6,551,531	4,330,153
	中部	3,375,910	9,060,324	12,436,235	8,247,929	4,188,306
	西部	4,067,529	5,115,582	9,183,112	6,317,245	2,865,866
	計	10,856,449	21,644,583	32,501,032	21,116,706	11,384,325
当事業年度 自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日	東部	4,330,153	7,417,301	11,747,454	6,396,983	5,350,471
	中部	4,188,306	8,712,920	12,901,226	9,048,448	3,852,778
	西部	2,865,866	6,612,686	9,478,552	5,381,428	4,097,124
	計	11,384,325	22,742,907	34,127,233	20,826,859	13,300,373

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

## 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	東部	75.5	24.5	100.0
	中部	72.9	27.1	100.0
	西部	71.4	28.6	100.0
当事業年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	東部	77.4	22.6	100.0
	中部	59.6	40.4	100.0
	西部	64.8	35.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比で示しております。

## 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前事業年度 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日	東部	1,137,255	5,414,276	6,551,531
	中部	2,147,056	6,100,872	8,247,929
	西部	1,402,091	4,915,154	6,317,245
	計	4,686,402	16,430,304	21,116,706
当事業年度 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	東部	1,003,488	5,393,494	6,396,983
	中部	1,402,339	7,646,108	9,048,448
	西部	853,627	4,527,800	5,381,428
	計	3,259,455	17,567,404	20,826,859

(注) 1 前事業年度の完成工事高のうち、請負金額 6 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

鹿島建設株式会社	川崎重工業(株)西神戸工場新工場 A・B 建設工事
株式会社田原設備工業	地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院(仮称)整備建設工事
株式会社大林組	川崎重工業(株)明石工場総合事務所建設工事(その1)
独立行政法人国立病院機構 松江医療センター	独立行政法人国立病院機構松江医療センター外来管理診療棟建替工事 (機械)
株式会社竹中工務店	川崎病院増改築空調衛生設備工事

2 当事業年度の完成工事高のうち、請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

川崎重工業株式会社	川崎重工業(株)名古屋第一東工場建設工事の内設備工事
株式会社明和工務店	次世代バイオ医薬品製造技術基盤開発施設新営工事及び GMP 準拠清 掃開発研究構築に係る装置
株式会社浅沼組	(仮称)新阿武山病院建替工事
関東地方整備局	製品評価生物遺伝資源長期保存施設(14)機械設備工事
株式会社ダイワテクノ	近石病院等建設工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
川崎重工業株式会社	2,306,327千円	10.9%
当事業年度		
川崎重工業株式会社	4,925,809千円	23.7%



手持工事高(平成27年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
東部	1,000,844	4,349,626	5,350,471
中部	1,135,419	2,717,359	3,852,778
西部	306,333	3,790,790	4,097,124
合計	2,442,597	10,857,776	13,300,373

(注) 手持工事のうち、請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。

法務省	国際法務総合センター(仮称)B工区新嘗(機械設備)工事	平成29年2月完成予定
株式会社大林組	神戸市第11次クリーンセンター建設工事	平成28年12月完成予定
株式会社浅沼組	(仮称)川崎富士見商業施設設計画新築工事	平成28年1月完成予定
鹿島建設株式会社	日本通運(株)東京支店東京物流センター工事	平成29年1月完成予定
西武建設株式会社	(仮称)紀尾井町南地区開発計画(2工区)衛生設備工事	平成28年3月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど景気下押しリスクもあり、不透明感が残っています。建設業界におきましては、受注環境改善のなかで、引き続き労務需給逼迫や原材料価格上昇の動向に注意が必要な状況が続くと予想されます。

このような状況のなかで、当社は、受注の拡大、工事原価管理・工物品質管理の継続強化、人的資源の強化・効率化、財務体質の強化、無事故・無災害の達成などの施策を通じ、受注・完成・利益の前年度比増額を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### (1) 購入資材の価格変動リスク

当社は、鋼材等の建設資材を調達しておりますが、着工から竣工までに期間を要しますので、その間に原材料等の価格が高騰すると工事原価に影響を与える可能性があります。

#### (2) 売上債権回収に関するリスク

当社は、取引先の財務情報他を入手し、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を実施しておりますが、工事代金の受領前に取引先が倒産した場合は、当社の経営成績並びに財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 工事施工期間中に発生する事故及び災害に関するリスク

当社は、工事施工期間中の安全衛生、品質管理等に重点をおいて工事を施工しておりますが、不測の人的・物的の事故並びに災害等の発生に伴い、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 偶発債務(係争事件に係わる賠償責任等)の発生に関するリスク

当社は、竣工引き渡し後一定期間の間、かし担保責任を負っております。このかし担保責任により、訴訟等が提起された場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

### (1) 研究開発の概要

当社の研究開発は、複雑化する社会ニーズの中で、空気調和・冷暖房・給排水・衛生・換気・防災・環境・公害防止・電気・省エネルギー等の多くの分野の中から、現在、当社で進行している設計、工事の中から必要技術を選び研究・開発を推進しております。

当事業年度における研究開発費は11百万円であります。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため、事業のセグメント別には記載しておりません。

### (2) 主な研究開発

(a) 感染防止個別換気付隔離飼育装置の空調システムの技術開発

(b) C F D (Computational Fluid Dynamics : コンピューターによる熱・流体解析) による産業空調での検証技術の開発

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、117億67百万円(前事業年度末は107億4百万円)となり、10億63百万円増加しました。主な増加の要因は、完成工事未収入金が減少したものの、電子記録債権が増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、34億88百万円(前事業年度末は32億99百万円)となり、1億88百万円増加しました。主な増加の要因は、建物が増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、96億64百万円(前事業年度末は82億44百万円)となり、14億19百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形、短期借入金および1年内返済予定の長期借入金等で増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、9億43百万円(前事業年度末は16億11百万円)となり、6億68百万円減少しました。主な減少の要因は、長期借入金返済1年以内となり流動負債へ振替えたことによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、46億49百万円(前事業年度末は41億48百万円)となり、5億円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度の完成工事高は、208億26百万円(前年同期比1.4%減)となりました。工事種別では、一般ビル工事は病院工事等の減少により130億77百万円(前年同期比14.2%減)、産業施設工事および電気工事は、工場関連施設工事の増加により、それぞれ58億77百万円(前年同期比46.0%増)、18億71百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

次期繰越高は、133億円(前年同期比16.8%増)となりました。

損益につきましては、完成工事高は1.4%減となりましたが利益率が向上したため、経常利益は7億99百万円(前年同期比72.3%増)、当期純利益は法人税等の計上により4億99百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

当事業年度におけるセグメント区分ごとの経営成績の分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、第2 [ 事業の状況 ] 1 [ 業績等の概要 ] (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照下さい。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	26.5	30.0	29.1	29.6	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	13.5	17.9	17.5	17.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.2		0.7	
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.9	55.3		97.8	

(注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金 (1年以内返済) 及び長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第86期及び第88期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、250百万円であります。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 東部

当事業年度の主な設備投資等は、事務機器の更新を中心として総額16百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除去または売却はありません。

##### (2) 中部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の改修によるものや事務機器の更新により総額19百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除去または売却はありません。

##### (3) 西部

当事業年度の主な設備投資等は、事務所の移転による建物の改築や事務機器の更新により総額15百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除去または売却はありません。

##### (4) 全社（共通）

当事業年度の主な設備投資等は、川設荘の改修によるものや事務機器の更新を中心として総額200百万円の投資を実施しました。  
なお、重要な設備の除去または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業 員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
本店 (名古屋市中区)		320			7,390			32,058	39,769	14
東部支社 (東京都渋谷区)	東部	337,463	3,750	174	97	401.18	591,175	32,434	965,096	60
千葉営業所 (千葉市中央区)	東部							904	904	5
茨城営業所 (茨城県土浦市)	東部	56,024				429.75	111,669	2,564	170,258	5
新潟営業所 (新潟市中央区)	東部	56							56	2
多摩営業所 (東京都多摩市)	東部									1
東北営業所 (宮城県黒川郡 大和町)	東部	6,216	467			297.52	20,000	1,569	28,253	3
中部支社 (名古屋市中区)	中部	3,946						14,283	18,230	36
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	92,297			36	199.93 (645.46)	16,654	5,748	114,736	36
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	2,720	92		161	578.51	367	2,808	6,150	11
三重営業所 (三重県桑名郡 木曾岬町)	中部	1,434							1,434	1
北陸営業所 (石川県金沢市)	中部	12,665				353.71	5,776	443	18,886	1
信州営業所 (長野県松本市)	中部	28,186	38			385.00	2,904	1,810	32,940	7

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具・ 備品 (千円)	土地		リース資産 (千円)	投下 資本計 (千円)	従業員数 (人)
						面積 (㎡)	金額 (千円)			
静岡営業所 (静岡県沼津市)	中部							24	24	1
九州営業所 (福岡県宮若市)	中部	7,092	205		86	(432.00)		48	7,432	2
西三河営業所 (愛知県刈谷市)	中部	2,463	84					238	2,786	2
各務原営業所 (岐阜県 各務原市)	中部	9,129			2,749	1,118.60	100,631	3,132	115,641	14
西部支社 (大阪市淀川区)	西部	3,371			428			14,280	18,080	34
神戸支店 (神戸市中央区)	西部	961						10,332	11,294	32
中国支店 (広島市西区)	西部	523			53			656	1,234	6
京都営業所 (京都市中京区)	西部	179			24			48	252	1
水島営業所 (岡山県倉敷市)	西部	7,239						55	7,295	3
四国営業所 (香川県丸亀市)	西部	104				(396.00)		901	1,005	4
計		572,398	4,639	174	11,029	3,764.20 (1,473.46)	849,179	124,345	1,561,765	281
〔社員寮〕 東京川設荘 (東京都多摩市)		184,933	712		3,347	643.15	24,462		213,455	
甲東園川設荘 (兵庫県西宮市)		208,820	1,579	556	169	1,137.19	584,925		796,050	
社員寮その他 (5ヶ所)		175,352				214.07	209,579		384,931	
保養施設 (6ヶ所)		65,496				1,247.94	21,828		87,324	
その他 (名古屋市中区)						667.96	25,970		25,970	
計		634,602	2,291	556	3,517	3,910.31	866,764		1,507,732	
合計		1,207,000	6,930	730	14,546	7,674.51 (1,473.46)	1,715,943	124,345	3,069,497	281

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	建物 (㎡)
東部支社	東部	733.97

4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	台数	リース期間	設備の内容	年間リース料 (千円)	備考
岐阜支店 (岐阜県岐阜市)	中部	1	平成23年2月 平成28年2月	車両	724	
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	1	平成24年4月 平成29年4月	車両	715	
本店 (名古屋市中区)		1	平成25年2月 平成30年2月	車両	987	

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
名古屋本社ビル (名古屋市中区)		営業用設備	440,000		自己資金	平成27年 2月	平成28年 1月	能力の増加は なし

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	12,000,000	12,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月16日		12,000,000		1,581,000	344,300	395,250

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替による減少であります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	6	94	1	1	344	449	
所有株式数 (単元)		114	18	6,897	5	1	4,918	11,953	47,000
所有株式数 の割合(%)		0.95	0.15	57.70	0.04	0.01	41.15	100	

(注) 1 自己株式32,900株は「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に900株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	49.95
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区錦2-18-5	2,110	17.58
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区錦2-18-5	618	5.15
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	239	2.00
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	215	1.79
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12 晴 海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	96	0.80
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
倉形 直之	横浜市港北区	62	0.52
野村産業株式会社	名古屋市中区城西5-10-20	61	0.51
株式会社立花宏和システムサービ ス	兵庫県尼崎市大浜町2-5-1	52	0.44
計		9,516	79.30

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,921,000	11,921	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		11,921	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には当社所有の自己株式900株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区錦2-18-5	32,000		32,000	0.27
計		32,000		32,000	0.27

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	783	173,401
当期間における取得自己株式	200	45,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	32,900		33,100	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主各位への利益還元を重要な課題と考え、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、業績に裏付けられた安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、1事業年度の配当回数については、期末配当の年1回を基本方針としており、実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、当事業年度の業績、今後の事業展開及び内部留保等を勘案し、期末配当は1株当たり5円としました。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	59,835	5.0

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	146	140	208	247	240
最低(円)	98	115	130	177	200

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	214	218	233	240	237	238
最低(円)	203	209	211	220	230	216

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員 の 状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂部 彰一	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 川崎重工業株式会社入社 平成11年10月 同社プラントエンジニアリング事業本部パワープラント事業部管理部長 平成17年4月 川崎エンジニアリング株式会社出向 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	26
専務取締役	営業本部長	廣江 勝志	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成17年6月 当社名古屋支店信州営業所長 平成19年12月 当社大阪支店長 平成22年4月 当社執行役員大阪支店長 平成24年6月 当社常務取締役営業本部長 平成26年6月 当社専務取締役営業本部長(現)	(注) 3	35
専務取締役	社長付	荒木 佳昭	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 株式会社関電工入社 平成17年7月 同社事業開発本部エネルギーソリューション部長 平成19年7月 同社執行役員営業統轄本部副本部長 平成19年7月 同社執行役員栃木支店長 平成22年7月 同社常務執行役員営業統轄本部副本部長 平成26年6月 当社専務取締役社長付(現)	(注) 3	
取締役	東部支社長	木村 芳正	昭和29年6月9日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社名古屋支店営業部長 平成21年2月 当社名古屋支店長 平成21年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成25年10月 当社執行役員中部支社長 平成26年6月 当社取締役東部支社長(現)	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋克尚	昭和33年4月9日生	昭和56年4月 株式会社関電工入社 平成18年7月 同社静岡支店営業部内線工事部長 平成20年7月 同社神奈川支店横浜内線営業所長 平成22年7月 同社神奈川支店営業部内線工事部長 平成26年10月 同社南関東・東海営業本部品質工事管理部長 平成27年6月 同社南関東・東海営業本部副本部長兼名古屋支社長(現) 平成27年6月 当社取締役(現)	(注) 3	
常勤監査役		坂井延行	昭和29年9月3日生	昭和55年4月 株式会社関電工入社 平成16年7月 同社事業開発本部副部長総括チームリーダー 平成20年7月 同社東北支店部長業務チームリーダー 平成23年7月 同社監査役室部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	
監査役		山路正雄	昭和7年1月5日生	昭和32年4月 判事補 昭和42年4月 判事 昭和44年3月 退官 昭和44年4月 弁護士登録(名古屋弁護士会) (現) 平成17年6月 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		久世善雄	昭和21年6月24日生	昭和40年3月 当社入社 平成6年4月 当社岐阜支店設計部長 平成15年4月 当社管理本部付部長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社常勤監査役退任 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 5	
計						74

- (注) 1 取締役 高橋克尚は、社外取締役であります。
- 2 監査役 坂井延行及び山路正雄は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な発展と成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会及び監査役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

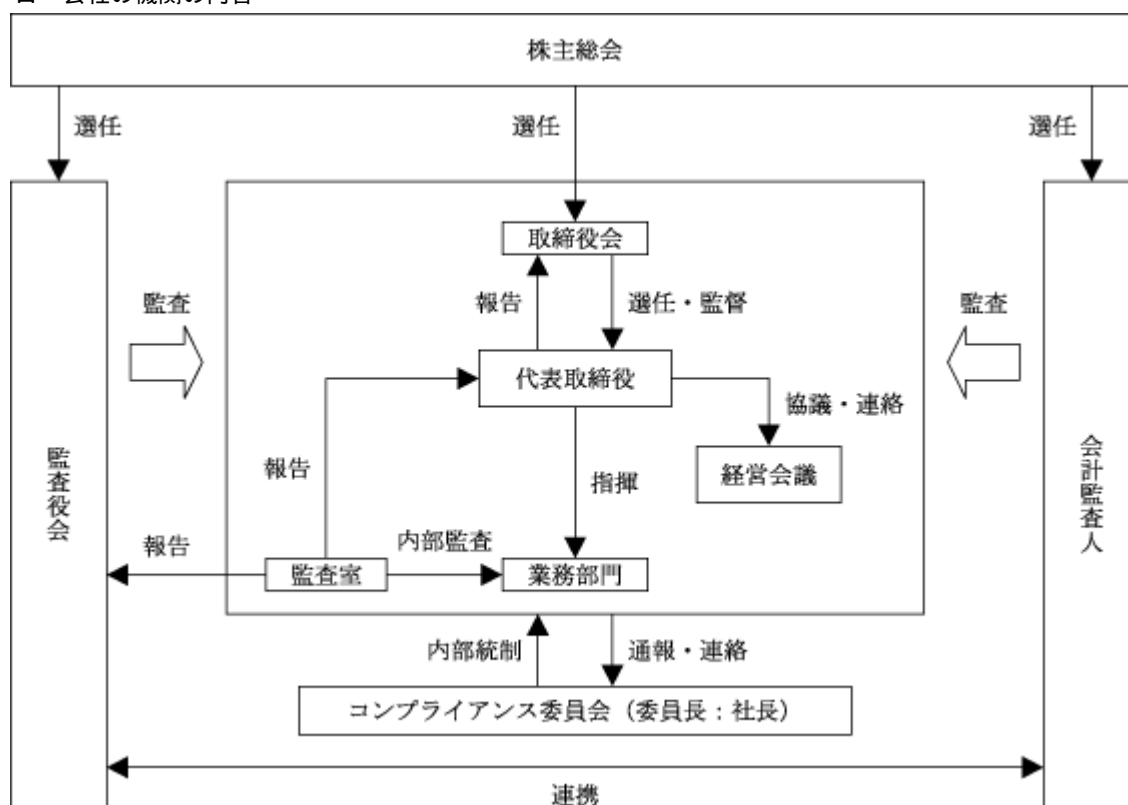
#### 企業統治の体制

##### イ 経営管理体制

当社は監査役制度採用会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

社外取締役1名を含む取締役会が業務執行を監督し、社外監査役2名を含む監査役が取締役の業務執行を監査する現状の体制で適正な監視機能が発揮できると判断し、採用しております。なお、社外監査役のうち1名は独立役員として指定しております。

#### ロ 会社の機関の内容



#### <取締役会>

取締役会は、5名の取締役で構成され、監査役出席のもと、業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監督を行っております。

#### <監査役>

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行を監査しております。

#### <内部統制>

当社の内部統制は、組織規程、業務分掌規程、職務権限取扱規程等の社内規程により業務執行部門、責任の所在を明確化し、これら規程に基づき適正な職務遂行を行うことにより内部管理、内部牽制機構を整備しております。また、各部門に対して各種規程の遵守状況、業務執行の適正性、能率性を監査するため、監査室による内部監査を実施しております。

#### <リスク管理に関する体制>

リスク管理に関する体制としては、1)重要案件ごとに、取締役会・経営会議での審議ないし決裁手続きの過程において、想定されるリスク判断を含めた検討を行う 2)営業管理規程・資金業務規程等各部門における損失リスクの管理についての規程に基づき、損失の早期把握、発生の予防を図る 3)不測の事態が発生した場合は、社長直轄の対策本部を設置し、迅速に対応することにより、損失の拡大を防止することとしております。

#### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、内部監査規程に基づき社長直属組織として監査室（1名）が諸規程、諸法規遵守状況の監査を実施しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、必要の都度取締役に報告を求め、監査室、会計監査人と連携して取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。監査役 坂井延行は株式会社関電工の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役 高橋克尚及び社外監査役 坂井延行は株式会社関電工の従業員であり、社外監査役 山路正雄は弁護士であります。

株式会社関電工は当社の親会社であり、当社議決権の50.28%を保有しております。同社と当社の間には設備工事の受発注の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。同社との人的関係につきましては、取締役5名のうち同社から1名が非常勤の社外取締役として就任しております。また監査役3名のうち同社から1名が常勤の社外監査役として就任しております。

社外取締役・社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役・社外監査役の役割・機能は豊富な識見と幅広い経験を当社の経営・監視に反映していただくことにより経営に客観性を持たせ、ガバナンスを強化することであります。

当社としての社外役員の独立性の基準は制定しておりませんが、独立役員については、名古屋証券取引所の定める基準により、社外監査役 山路正雄を同取引所に届出ており、一般株主の利益にも適切に配慮した監査ができる方を選任しております。

#### 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,344	73,486		13,858		6
監査役 (社外監査役を除く。)	361	361				1
社外役員	12,269	12,269				2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬決定の基本方針は、各役員の経歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮のうえ決定することであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 296,728千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	68,526	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	53,200	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	16,904	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	12,332	企業間取引の強化
(株)安藤・間	20,000	7,740	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,100	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	5,050	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	3,954	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	3,325	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,656	3,227	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	2,787	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,765	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)大垣共立銀行	243,000	92,340	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	140,000	84,980	企業間取引の強化
JFEホールディングス(株)	8,700	23,089	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	16,175	企業間取引の強化
(株)安藤・間	20,000	13,740	企業間取引の強化
(株)キッツ	10,000	5,940	企業間取引の強化
(株)福田組	7,000	5,390	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,277	企業間取引の強化
イオン(株)	3,400	4,484	企業間取引の強化
中部電力(株)	2,702	3,875	企業間取引の強化
(株)十六銀行	7,743	3,414	企業間取引の強化
(株)オータケ	1,000	1,752	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査年数、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 北本 敏  
指定有限責任社員 業務執行社員 葛西 秀彦

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
その他 3名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役 高橋克尚及び社外監査役 山路正雄との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となっております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。(在籍5名)

取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
20,470		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査及び四半期レビューの内容、所要日数、会社の規模等の要素を勘案して決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は、次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	%
利益基準	0.31%
利益剰余金基準	1.56%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,457,214	959,899
受取手形	1,058,656	1,393,500
電子記録債権	702,527	3,091,389
完成工事未収入金	7,017,736	5,829,356
未成工事支出金	349,549	345,151
前払費用	16,273	18,391
繰延税金資産	80,973	96,248
立替金	87,810	122,911
その他	27,970	21,630
貸倒引当金	94,000	110,600
流動資産合計	10,704,711	11,767,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,109,407	1 3,277,683
減価償却累計額	2,015,116	2,070,683
建物（純額）	1,094,291	1,207,000
構築物	1 53,992	1 54,716
減価償却累計額	46,729	47,785
構築物（純額）	7,262	6,930
機械及び装置	1 31,330	1 31,330
減価償却累計額	30,286	30,599
機械及び装置（純額）	1,043	730
工具器具・備品	56,580	51,057
減価償却累計額	47,720	36,510
工具器具・備品（純額）	8,860	14,546
土地	1 1,718,357	1 1,715,943
リース資産	107,138	129,755
減価償却累計額	68,376	88,017
リース資産（純額）	38,762	41,737
建設仮勘定	-	14,242
有形固定資産合計	2,868,577	3,001,131
無形固定資産		
借地権	7,750	6,750
リース資産	83,562	82,607
その他	366	316
無形固定資産合計	91,679	89,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	222,980	296,728
出資金	5,818	5,858
破産更生債権等	265,345	94,719
会員権	97,016	97,016
その他	40,727	29,208
貸倒引当金	292,199	125,799
投資その他の資産合計	339,689	397,732
固定資産合計	3,299,946	3,488,538
資産合計	14,004,658	15,256,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,826,053	2,169,189
電子記録債務	1,558,638	1,659,870
工事未払金	4,020,582	3,511,685
短期借入金	-	1, 2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 700,000
リース債務	46,997	49,368
未払金	5,932	53,460
未払費用	185,368	182,438
未払法人税等	17,471	279,051
未成工事受入金	295,947	267,341
預り金	19,890	47,541
賞与引当金	192,489	204,080
役員賞与引当金	12,856	13,858
完成工事補償引当金	31,504	24,442
工事損失引当金	3,140	37,478
その他	27,561	164,268
流動負債合計	8,244,432	9,664,074
固定負債		
長期借入金	1 700,000	-
リース債務	81,441	84,471
退職給付引当金	809,319	839,194
環境対策引当金	2,741	1,390
繰延税金負債	1,644	2,378
その他	16,778	15,654
固定負債合計	1,611,926	943,090
負債合計	9,856,358	10,607,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金		
資本準備金	395,250	395,250
資本剰余金合計	395,250	395,250
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,135,544	2,574,831
利益剰余金合計	2,135,544	2,574,831
自己株式	6,617	6,791
株主資本合計	4,105,177	4,544,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,122	104,962
評価・換算差額等合計	43,122	104,962
純資産合計	4,148,299	4,649,253
負債純資産合計	14,004,658	15,256,417

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
完成工事高	21,116,706	20,826,859
完成工事原価	19,403,535	18,535,605
完成工事総利益	1,713,171	2,291,253
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,820	86,117
従業員給料手当	450,560	526,474
賞与引当金繰入額	64,974	65,590
役員賞与引当金繰入額	12,856	13,858
退職給付費用	35,750	40,906
法定福利費	97,835	113,808
福利厚生費	12,892	14,665
修繕維持費	21,754	58,639
事務用品費	29,386	35,088
通信交通費	76,262	82,525
動力用水光熱費	24,784	21,892
調査研究費	1 13,146	1 11,465
広告宣伝費	3,903	5,454
貸倒引当金繰入額	9,221	66,009
交際費	25,519	29,424
寄付金	471	468
地代家賃	50,781	60,088
減価償却費	102,157	107,437
租税公課	34,947	38,316
保険料	2,732	2,951
雑費	107,151	107,884
販売費及び一般管理費合計	1,261,909	1,489,064
営業利益	451,262	802,188
営業外収益		
受取利息	168	188
受取配当金	4,398	4,704
不動産賃貸料	31,249	27,547
その他	10,680	9,157
営業外収益合計	46,495	41,598
営業外費用		
支払利息	10,344	9,967
不動産賃貸費用	15,308	16,149
その他	7,965	17,961
営業外費用合計	33,617	44,078
経常利益	464,140	799,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 18,952	-
特別利益合計	18,952	-
特別損失		
減損損失	3 45,557	-
関係会社株式評価損	11,962	-
環境対策費	-	40,000
事務所移転費用	4 32,101	-
特別損失合計	89,621	40,000
税引前当期純利益	393,471	759,708
法人税、住民税及び事業税	43,385	289,770
法人税等調整額	100,674	29,187
法人税等合計	57,288	260,583
当期純利益	450,759	499,125

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
1 材料費		5,458,789	28.1	4,659,654	25.1
2 外注費		11,764,223	60.7	11,480,710	62.0
3 経費 (うち人件費)	2、 3	2,180,521	11.2	2,395,240	12.9
		(1,273,565)	(6.6)	(1,516,420)	(8.2)
計		19,403,535	100.0	18,535,605	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際個別原価計算制度を採用しております。

2 完成工事原価に含まれている完成工事補償引当金繰入額

前事業年度 31,504千円 当事業年度 24,442千円

3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 3,140千円 当事業年度 37,478千円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	1,744,638	1,744,638
当期変動額					
剰余金の配当				59,853	59,853
当期純利益				450,759	450,759
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	390,906	390,906
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,059	3,714,829	46,183	46,183	3,761,012
当期変動額					
剰余金の配当		59,853			59,853
当期純利益		450,759			450,759
自己株式の取得	558	558			558
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			3,061	3,061	3,061
当期変動額合計	558	390,348	3,061	3,061	387,286
当期末残高	6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299

当事業年度(自 平成26年 4月 1 日至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581,000	395,250	395,250	2,135,544	2,135,544
当期変動額					
剰余金の配当				59,839	59,839
当期純利益				499,125	499,125
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	439,286	439,286
当期末残高	1,581,000	395,250	395,250	2,574,831	2,574,831

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,617	4,105,177	43,122	43,122	4,148,299
当期変動額					
剰余金の配当		59,839			59,839
当期純利益		499,125			499,125
自己株式の取得	173	173			173
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			61,840	61,840	61,840
当期変動額合計	173	439,113	61,840	61,840	500,953
当期末残高	6,791	4,544,290	104,962	104,962	4,649,253

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	393,471	759,708
減価償却費	112,092	116,773
減損損失	45,557	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,322	149,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47	1,002
賞与引当金の増減額(は減少)	14,597	11,591
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,887	7,062
環境対策引当金の増減額(は減少)	6,364	1,350
工事損失引当金の増減額(は減少)	300,436	34,338
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,267	29,875
受取利息及び受取配当金	4,566	4,893
支払利息	10,344	9,967
関係会社株式評価損	11,962	-
固定資産処分損益(は益)	1,511	1,144
固定資産売却損益(は益)	18,952	2,833
売上債権の増減額(は増加)	371,255	1,535,326
未成工事支出金の増減額(は増加)	159,371	4,397
立替金の増減額(は増加)	36,307	35,101
破産更生債権等の増減額(は増加)	11,837	170,625
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,641	4,208
仕入債務の増減額(は減少)	990,639	218,319
未成工事受入金の増減額(は減少)	51,947	28,605
未払消費税等の増減額(は減少)	75,820	101,763
預り金の増減額(は減少)	9,818	27,650
未払費用の増減額(は減少)	70,729	2,937
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,903	57,313
その他	7,504	981
小計	1,122,764	656,853
利息及び配当金の受取額	4,552	4,906
利息の支払額	10,399	9,959
法人税等の支払額	100,177	31,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,740	693,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	24,058	8,476
有形固定資産の売却による収入	41,000	5,246
投資有価証券の取得による支出	67	60
会員権の売却による収入	11,002	27
敷金の差入による支出	18,445	1,126
敷金の回収による収入	177	7,774
預り保証金の返還による支出	-	2,201
預り保証金の受入による収入	5,449	9,702
その他	70	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,987	10,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	300,000
配当金の支払額	59,682	59,586
リース債務の返済による支出	52,352	54,811
その他	558	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,593	185,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	919,133	497,315
現金及び現金同等物の期首残高	538,080	1,457,214
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,457,214	1 959,899

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

#### (5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

#### (7) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上しております。

#### 5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、13,410,080千円である。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

この変更による当事業年度の期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「賃貸解約収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「賃貸解約収入」5,563千円、「その他」5,116千円は、「その他」10,680千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式管理費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「株式管理費用」4,784千円、「その他」3,181千円は、「その他」7,965千円として組み替えております。

##### (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた107千円は、「敷金の回収による収入」177千円、「その他」70千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の組替を行っております。

なお、組替の内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	993,156千円	1,108,839千円
構築物	6,898	6,641
土地	1,668,145	1,668,145
機械及び装置	1,043	730
計	2,669,243	2,784,356

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金		700,000
長期借入金	700,000	
計	700,000	1,000,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高		300,000
差引額	2,600,000	2,300,000

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	13,146千円	11,465千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地及び建物	18,952千円	千円

### 3 減損損失

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
事業用資産	全社	電話加入権
処分予定資産	愛知県名古屋市 大阪府大阪市 岡山県倉敷市	建物 構築物

#### (2) 資産のグルーピングの方法

当社は、原則として事業部門を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

#### (3) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産について、市場価格の下落、または使用見込みがなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

#### (4) 回収可能価額の算定方法

処分予定資産については、利用が見込まれないため、回収可能価額を零としております。また、電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、今後も回復の見込みがないことから回収可能価額を零としております。

#### (5) 減損損失の金額

減損処理額45,557千円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は、次のとおりです。

建物	27,344千円
構築物	177
電話加入権	18,035
計	45,557

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

### 4 事務所移転費用

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

中部支社及び西部支社の移転に伴う費用を計上しております。内訳は次のとおりであります。

解体費用	24,500千円
その他	7,601
計	32,101

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,381	2,736		32,117

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,736株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,853	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000			12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,117	783		32,900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 783株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,839	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,835	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金	1,457,214千円	959,899千円
現金及び現金同等物	1,457,214	959,899

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産  
主として、端末等OA機器(工具器具・備品)であります。
- ・無形固定資産  
主として、生産管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
1年以内	2,427千円	2,306千円
1年超	4,832	2,525
計	7,260	4,832

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等を中心に行い、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクにさらされております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形、電子記録債務および工事未払金等は1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資資金に係る資金調達であります。また借入金は、金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について各店の営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利や市場価格の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップに限定して利用することとしております。また投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次毎に回収計画について作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち38.1%（前期 16.6%）が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,457,214	1,457,214	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,058,656 11,200	1,047,456	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	702,527 7,400	695,127	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	7,017,736 74,500	6,943,236	
(5) 立替金 貸倒引当金	84,612 900	83,712	
(6) 投資有価証券	183,911	183,911	
(7) 会員権 貸倒引当金	91,745 31,968	59,776	3,641
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金	265,345 260,230	56,135	
	5,114	5,114	
資産計	10,475,550	10,471,908	3,641
(1) 支払手形	1,826,053	1,826,053	
(2) 電子記録債務	1,558,638	1,558,638	
(3) 工事未払金	4,020,582	4,020,582	
(4) 預り金	7,485	7,485	
(5) 長期借入金	700,000	700,700	700
(6) リース債務	128,439	125,028	3,410
負債計	8,241,198	8,238,488	2,709

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	959,899	959,899	
(2) 受取手形 貸倒引当金	1,393,500 14,800		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金	1,378,700 3,091,389 32,800	1,378,700	
(4) 完成工事未収入金 貸倒引当金	3,058,589 5,829,356 61,800	3,058,589	
(5) 立替金 貸倒引当金	5,767,556 121,661 1,200	5,767,556	
(6) 投資有価証券	120,461 260,459	120,461 260,459	
(7) 会員権 貸倒引当金	91,745 32,443		
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金	59,301 94,719 93,355 1,364	55,265	4,036
資産計	11,606,333	11,602,296	4,036
(1) 支払手形	2,169,189	2,169,189	
(2) 電子記録債務	1,659,870	1,659,870	
(3) 工事未払金	3,511,685	3,511,685	
(4) 短期借入金	300,000	300,000	
(5) 預り金	32,803	32,803	
(6) 長期借入金	700,000	698,943	1,056
(7) リース債務	133,840	132,575	1,264
負債計	8,507,389	8,505,068	2,320

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 立替金

JV工事立替金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (7) 会員権

ゴルフ会員権は、専門業者の資料より売買価額を算定し、社内基準により個別に時価を評価し、当該価額をもって時価としております。

- (8) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 工事未払金ならびに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 預り金

JV工事預り金等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

- (7) リース債務

これらの時価については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式(*1)	39,069	36,269
リゾート会員権(*2)	5,271	5,271

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「投資有価証券」には含めておりません。

(\*2)リゾート会員権は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「会員権」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,457,214			
受取手形	1,058,656			
電子記録債権	702,527			
完成工事未収入金	7,017,736			
立替金	84,612			
合計	10,320,747			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	959,899			
受取手形	1,393,500			
電子記録債権	3,091,389			
完成工事未収入金	5,829,356			
立替金	121,661			
合計	11,395,808			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

## (注4)長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		700,000				
リース債務	46,997	37,326	31,415	9,925	2,312	461
合計	46,997	737,326	31,415	9,925	2,312	461

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	700,000					
リース債務	49,368	43,458	22,713	14,355	3,873	71
合計	749,368	43,458	22,713	14,355	3,873	71

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	180,684	114,835	65,848
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,227	4,608	1,381
合計	183,911	119,444	64,467

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 39,069千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	256,584	114,835	141,748
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	3,875	4,668	793
合計	260,459	119,504	140,954

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 36,269千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

### 3 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券について375千円、関係会社株式について11,962千円の評価損を計上しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券について2,799千円の評価損を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

その他、当社は、複数事業主により設立された総合設立型の「愛知県管工事業厚生年金基金」に加入しており、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用としております。

#### 2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度16,714千円、当事業年度17,671千円であります。

##### (1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

	(千円)	
	前事業年度 平成25年3月31日現在	当事業年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	14,231,266	16,331,186
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	15,117,842	16,143,081
差引額	886,575	188,104

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

##### (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 7.78%（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）

当事業年度 8.08%（自 平成26年3月1日 至 平成26年3月31日）

##### (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前事業年度819,279千円、当事業年度793,652千円)ならびに繰越剰余金(当事業年度981,757千円)および繰越不足金(前事業年度67,295千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

### 3 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	833,055	874,893
勤務費用	42,816	44,017
利息費用	13,440	13,123
数理計算上の差異の発生額	15,284	105,640
退職給付の支払額	62,143	51,921
過去勤務費用の発生額	63,008	
退職給付債務の期末残高	874,893	985,753

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	12,547	6,965
期待運用収益	62	34
数理計算上の差異の発生額	53	24
退職給付の支払額	5,591	4,327
年金資産の期末残高	6,965	2,647

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,270	2,590
年金資産	6,965	2,647
	305	57
非積立型制度の退職給付債務	867,622	983,162
未積立退職給付債務	867,927	983,105
未認識数理計算上の差異	8,201	106,105
未認識過去勤務費用	50,406	37,804
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,319	839,194
退職給付引当金	809,319	839,194
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	809,319	839,194

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	42,816	44,017
利息費用	13,440	13,123
期待運用収益	62	34
数理計算上の差異の費用処理額	9,023	7,760
過去勤務費用の費用処理額	12,601	12,601
確定給付制度に係る退職給付費用	77,819	77,468



(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
生命保険一般勘定	100.0%	100.0%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
有価証券評価損	23,533千円	22,264千円
賞与引当金	68,352	66,999
退職給付引当金	287,267	269,724
工事損失引当金	1,115	12,304
減損損失	39,302	26,660
ゴルフ会員権評価損	39,182	33,772
貸倒引当金	126,584	74,345
その他	38,331	37,487
繰延税金資産小計	623,669	543,558
評価性引当額	522,995	413,697
繰延税金資産合計	100,674	129,861
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	21,344	35,991
繰延税金負債合計	21,344	35,991
繰延税金資産(負債)の純額	79,329	93,869

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	5.8	
永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割等	6.0	
復興特別法人税分の税率差異	1.7	
評価性引当金の増減	88.1	
繰越欠損金の期限切れ	22.1	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.51%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,727千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,600千円、その他有価証券評価差額金が3,873千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備及び電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	6,551,531	8,247,929	6,317,245	21,116,706		21,116,706
セグメント利益	359,360	300,664	343,820	1,003,846	552,583	451,262
セグメント資産	2,593,090	3,146,065	3,158,014	8,897,170	5,107,487	14,004,658
その他の項目						
減価償却費	28,391	22,505	11,590	62,487	40,969	103,457
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,229	35,431	22,019	86,681	5,499	92,180

(注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形及び電子記録債権であります。

なお、当事業年度から受取手形及び電子記録債権の管理方法を変更したことに伴い、各報告セグメントから調整額へ集計場所を変更しております。

4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	6,396,983	9,048,448	5,381,428	20,826,859		20,826,859
セグメント利益	205,456	783,081	517,159	1,505,697	703,509	802,188
セグメント資産	2,416,180	3,334,304	1,752,551	7,503,037	7,753,380	15,256,417
その他の項目						
減価償却費	27,308	21,977	14,739	64,024	44,526	108,551
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,036	19,044	15,523	50,604	200,276	250,880

(注) 1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2.セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない保養施設等の設備投資額並びに受取手形及び電子記録債権であります。

4.その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に社宅改築に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）及び本店新社屋建設に係る設備投資であります。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	15,233,177	4,027,309	1,856,220	21,116,706

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	2,306,327	東部、中部、西部

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	一般ビル工事	産業施設工事	電気工事	合計
完成工事高	13,077,446	5,877,954	1,871,459	20,826,859

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
川崎重工業(株)	4,925,809	東部、中部、西部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	東部	中部	西部	計		
減損損失	5,328	6,803	12,084	24,216	21,340	45,557

(注) 全社・消去は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社関電工(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	346.62円	388.50円
1株当たり当期純利益金額	37.66円	41.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	450,759	499,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	450,759	499,125
普通株式の期中平均株式数(株)	11,969,013	11,967,597

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,148,299	4,649,253
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,148,299	4,649,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,967,883	11,967,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)大垣共立銀行	243,000	92,340
		川崎重工業(株)	140,000	84,980
		JFEホールディングス(株)	8,700	23,089
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,750	16,175
		中部国際空港(株)	304	15,200
		(株)安藤・間	20,000	13,740
		(株)国際デザインセンター	30	7,200
		(株)キッツ	10,000	5,940
		(株)福田組	7,000	5,390
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,000	5,277
	その他(15銘柄)	235,290	27,395	
計		711,074	296,728	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				3,277,683	2,070,683	58,736	1,207,000
構築物				54,716	47,785	1,056	6,930
機械及び装置				31,330	30,599	313	730
工具器具・備品				51,057	36,510	1,883	14,546
土地				1,715,943			1,715,943
リース資産				129,755	88,017	19,641	41,737
建設仮勘定				14,242			14,242
有形固定資産計				5,274,727	2,273,596	81,631	3,001,131
無形固定資産							
借地権				30,100	23,350	1,000	6,750
リース資産				217,943	135,335	34,092	82,607
その他				6,590	6,273	50	316
無形固定資産計				254,633	164,959	35,142	89,674
長期前払費用	1,198	980	1,196	981			981

(注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額および減少額が、いずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		300,000	0.5	
1年以内に返済予定の長期借入金		700,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	46,997	49,368		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	700,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	81,441	84,471		平成28年4月～ 平成32年6月
その他有利子負債				
合計	828,439	1,133,840		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	43,458	22,713	14,355	3,873	71

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	386,199	73,513	217,816	5,497	236,399
賞与引当金	192,489	204,080	192,489		204,080
役員賞与引当金	12,856	13,858	12,856		13,858
完成工事補償引当金	31,504	24,442	15,379	16,124	24,442
工事損失引当金	3,140	37,478		3,140	37,478
環境対策引当金	2,741		1,350		1,390

(注)1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主として債権の回収による戻入額であります。

2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、補修実績率の見直しに伴う洗い替えによる減少額であります。

3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,652
預金	
当座預金	103,555
普通預金	854,691
計	958,247
合計	959,899

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	202,570
(株)安藤・間	188,060
(株)ダイワテクノ	151,198
(株)鴻池組	128,512
東急建設(株)	110,406
その他	612,752
計	1,393,500

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年 4月	470,980
5月	205,346
6月	298,213
7月	386,121
8月	32,838
計	1,393,500

## ハ 電子記録債権

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	2,814,319
日立造船(株)	157,279
(株)熊谷組	54,683
トヨタ自動車(株)	28,200
鉄建建設(株)	12,120
その他	24,787
計	3,091,389



(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年 4月	97,390
5月	1,393,273
6月	266,434
7月	165,474
8月	1,100,967
9月	67,849
計	3,091,389

二 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	1,106,141
閑林工業(株)	481,140
(株)浅沼組	395,894
(株)明和工務店	326,479
(株)奥村組	291,574
その他	3,228,127
計	5,829,356

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成27年 3月期計上額	5,829,356
平成26年 3月期以前計上額	
計	5,829,356

ホ 未成工事支出金

当期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
349,549	18,496,870	18,501,267	345,151

(注)期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	55,895千円
外注費	169,672
経費	119,583
計	345,151

負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーテック	189,521
(株)浅沼組	154,460
(有)ステアリスト	83,300
東テク(株)	67,434
富士機材(株)	66,596
その他	1,607,876
計	2,169,189

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年 4月	423,178
5月	548,473
6月	453,260
7月	487,105
8月	257,172
計	2,169,189

□ 電子記録債務

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日機器(株)	336,211
川重商事(株)	255,262
日本電機産業(株)	77,816
TOTOアクエア(株)	74,021
(株)マルニシ	38,709
その他	877,850
計	1,659,870

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成27年 4月	365,196
5月	344,898
6月	284,749
7月	359,082
8月	305,942
計	1,659,870

八 工事未払金

相手先	金額(千円)
閑林工業(株)	359,857
(有)ステアリスト	191,556
朝日機器(株)	108,116
TOTOアクエア(株)	94,518
(株)関電工	90,033
その他	2,667,601
計	3,511,685

二 未成工事受入金

当期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高への 振替額 (千円)	当期末残高 (千円)
295,947	9,308,252	9,336,858	267,341

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,168,261	8,897,552	13,735,205	20,826,859
税引前四半期(当期)純利益 金額又は税引前四半期(当 期)純損失金額( ) (千円)	71,990	247,533	271,256	759,708
四半期(当期)純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	50,421	144,868	153,943	499,125
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	4.21	12.10	12.86	41.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額( ) (円)	4.21	16.32	0.76	28.84

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html">http://www.kawasaki-sk.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

1. 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第87期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日
2. 内部統制報告書	事業年度 (第87期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日
3. 四半期報告書 及び確認書	第88期第1四半期	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月8日
	第88期第2四半期	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月7日
	第88期第3四半期	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月6日
4. 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成26年6月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

川崎設備工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川崎設備工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川崎設備工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。